

やまぐち維新プランの進行管理について（政策評価）

1 概要

(1) 目的

① 説明責任の徹底

維新プランに位置付けたプロジェクトや重点施策等の進捗状況をわかりやすく示すことにより、県民に対する説明責任を徹底する。

② 県民の視点に立った行政サービスの向上

事業の改善、改善方向に基づいた実施、さらなる評価という一連の取組を繰り返すことにより、県民の視点に立った行政サービスの向上を図る。

③ 「活力みなぎる山口県」に向けた施策推進

維新プランに掲げるプロジェクトの進捗状況の把握、重点施策の点検等を行うことにより、「活力みなぎる山口県」の実現に向けた施策の着実な推進を図る。

(2) 手法

① 重点施策や成果指標の達成状況、県政世論調査結果の整理

維新プランの重点施策及び成果指標の進捗状況、県政世論調査による施策実感度の結果等を整理する。

② 課題（改善項目）の抽出

①を踏まえ、取組の成果と今後の課題を整理する。

③ 改善の具現化

②を踏まえ、令和4年度当初予算編成等において、今後に向けた改善の具現化を図る。

《参考》「総合戦略」の進行管理

維新プランを「まち・ひと・しごと」の創生の観点から再構築した「山口県まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、この政策評価により、一体的に進行管理を行う。

2 評価結果

成果指標の約65%が計画どおりに進捗。新型コロナウイルス感染症の拡大が、観光分野、商工分野などを中心に、維新プランの施策推進に広範な影響を及ぼしており、引き続き、感染症対策に適切に対応しながら、維新プラン及び第2期総合戦略に基づく諸施策を着実に進めていくことが必要である。

【成果指標の進捗状況】 計画以上の進捗の割合：64.8%（57指標／88指標）

— 成果指標（全92指標）の進捗状況の内訳 —

①目標を達成 8 (9.1%) ②計画を上回る 25 (28.4%) ③ほぼ計画どおり 24 (27.3%)
④計画を下回る 14 (15.9%) ⑤計画から大幅に遅れ 17 (19.3%) ⑥未公表 4 (-)

※「計画以上の進捗」は①②③の合計、「未公表」は現時点でR2年度の数値が未公表のもの

1 時代を勝ち抜く産業力強化 プロジェクト

概要

瀬戸内沿岸の企業群を中心とした基幹産業が、国際競争や産業の構造的変革を勝ち抜いていくために必要な基盤整備の強化や、企業誘致を推進し本県の産業力を強化

重点策

- 1 強みを伸ばす産業基盤の整備
- 2 力を伸ばす企業誘致の推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)	1	緩和する主要渋滞箇所数		
★★★★ (計画を上回る)	3	石炭共同輸送の実施回数 等			
★★★ (ほぼ計画どおり)					
★★ (計画を下回る)					
★ (計画から大幅に遅れ)					
県民実感度調査 (%)	調査項目		そう思う	どちらかといえばそう思う	そう思わない
	港湾や幹線道路、工業用水などの産業基盤の整備が進んでいる		45.1 (47.1)	38.3 (36.1)	13.4 (13.0)
	新たな工場・事業所などの進出や、企業の設備の増設などが進んでいる		21.6 (26.6)	46.5 (41.1)	28.3 (28.4)

※そう思う：「そう思う」・「どちらかといえばそう思う」の計、そうは思わない：「そうは思わない」・「どちらかといえばそうは思わない」の計(以下同じ)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ コンビナートの国際競争力の強化に向け、棧橋新設や航路浚渫等の施設整備を進めるとともに、企業間連携による石炭共同輸送を32回 [H30～R2年度] ⇒目標：50回 [H30～R4年度] 実施するなど、国際バルク戦略港湾施策を着実に推進。 ○ 迅速かつ円滑な物流を支えるため、幹線道路の整備を着実に推進。 国道・県道の整備完了延長：34.8 km [H30～R2年度] ⇒目標：50.0 km [H30～R4年度] ○ 周南地区における企業ニーズへの対応や渇水対策として、工業用水の新たな水源となる島田川工業用水道の年間を通じた効果的な運用を実施。 ○ 各地域(岩国・大竹、周南、宇部・山陽小野田)のコンビナート企業において、安全防災や規制緩和、人材育成、副生物の有効活用等の企業間連携について、検討・実施。 ○ 自動車新時代に対応したイノベーションの創出に向け、セミナーやワークショップ等を開催するとともに、補助金により企業の先導的・先進的な研究開発等の取組を支援。 ○ 産業におけるDX推進に不可欠なデジタル人材の確保・育成に向け、奨学金返還補助制度の対象業種に情報サービス業を追加(R3年度募集から) ○ 山口県の特性を活かす戦略的な企業誘致に向け、東京・大阪企業誘致センターと一体となった積極的な企業訪問や優遇制度を活用した企業誘致を展開し、新型コロナウイルス感染症の影響等により、目標を若干下回ったものの、企業誘致件数23件(R2年)を達成。(年間目標：25件)
	展開の方向

- 自動車新時代に対応したイノベーションの創出に向け、新型コロナウイルス感染症の況を踏まえ、セミナーやワークショップ等の適切な開催手法の検討・選択が必要である。
- 地域中核企業を含む「重点成長分野」の企業の誘致に向け、本県の優れた立地環境等を広く発信するとともに、受け皿となる事業用地を発掘するほか、生産拠点等の国内回帰や地方分散、サテライトオフィスの設置など、新たな企業ニーズにも積極的に対応しながら、戦略的な企業誘致を推進する必要がある。

(参考) 令和3年度の主な新規・拡充取組

産業基盤の整備

迅速かつ円滑な物流を支える幹線道路網の整備を着実に推進（山陰道（益田・田万川道路、大井・萩道路）の新規着手等）

2 次代を切り拓く成長産業発展 プロジェクト

概要

産学公連携や大企業・中小企業連携、医療・環境・エネルギー関連企業の集積などを基に、新たな成長産業やビジネスを創出

重点策

- ③ 健康長寿社会の実現を先導する医療関連産業イノベーションの拡大
- ④ 次世代のエネルギーシステムを創る環境・エネルギー産業イノベーションの加速
- ⑤ 新たな可能性を拓くバイオ関連産業イノベーションの創出
- ⑥ 全国をリードする「水素先進県」の実現
- ⑦ やまぐち SPACE HILL 構想の実現、航空機・宇宙機器産業への挑戦
- ⑧ 第4次産業革命の進展を捉えたビジネスの創出や生産性の向上

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★(目標を達成)		1	医療、環境・エネルギー、水素、バイオ関連分野の事業化件数		
★★★★(計画を上回る)		1	中小企業のIoT導入率			
★★★(ほぼ計画どおり)						
★★(計画を下回る)		1	先導的プロジェクトによるIoT等導入件数			
★(計画から大幅に遅れ)		2	水素ステーションの設置数 等			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	医療・環境関連産業や水素の利活用、バイオ関連産業など、今後、発展が期待できる産業の育成や集積が進んでいる			22.9 (22.4)	49.1 (47.4)	24.3 (25.8)
衛星データ利用や、航空機・宇宙機器産業への参入、IoT・AIの活用など、新たな産業やビジネス創出の取組が進んでいる			15.6 (14.6)	47.9 (44.9)	32.5 (35.4)	

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野において、企業等の付加価値の高い研究開発や事業化に対してやまぐち産業イノベーション促進補助金により支援を行い、事業化件数109件(R2年度)を達成。 ○ 山口市阿知須地域において高齢者の健康づくり等をテーマとした地域コホート研究を開始(R3.3末) ○ 本県経済を牽引する製造業の人手不足や生産性向上等の課題解決を図るため、未来技術を活用した新たなファクトリーモデルの構築に向けた取組を実施。 ○ 未来技術を活用した新サービス等を創出する企業に対して、専門家派遣や補助金による支援により、中小企業のIoT導入率を引き上げ。3.9%(H28年度)⇒17.4%(R2年度)
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 企業等による研究開発や事業化の推進のため、医療、バイオ、環境・エネルギー関連分野の連携を推進し、相乗効果による成長産業の創出・育成に向けた更なる取組が必要である。 ○ 地域コホート研究や企業のヘルスケア関連製品・サービスの事業化支援を通じたヘルスケア関連産業の振興及び参画企業の拡大に向けた取組が必要である。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動が停滞する中、コロナ終息後のスムーズな反転攻勢に向け、企業の研究開発が継続的に行われるよう支援を行う必要がある。 ○ 少子・高齢化に伴う産業の担い手不足が進む中、未来技術の導入・利活用による生産性向上や新たな付加価値の創出への取組を促進するとともに、新型コロナウイルス感染症を契機とした、デジタル投資の急速な拡大も見据えた新たなイノベーションを創出していく必要がある。

(参考) 令和3年度の主な新規・拡充取組

新 やまぐちDX推進事業

デジタル社会の実現に向け、全県的なDXを推進するための拠点を整備し、相談対応やデジタル化の技術的支援、人材育成等を実施するとともに、多様な主体との連携・協働により、地域課題の解決や新たなイノベーションの創出等を推進

新 ものづくり企業におけるDX加速支援事業

生産性の向上や新たな付加価値の創出に向け、5G・AI技術等の導入・利活用や新技術等の創出に向けた取組を一貫支援するとともに、高度デジタル人材を育成

新 低炭素技術イノベーション促進事業

県内企業の低炭素技術開発及びイノベーションの創出を支援するため、コーディネート機能を創設

拡 次世代産業イノベーション推進事業

医療、環境・エネルギー、バイオ関連分野における企業や大学等が共同で取り組む先導的・先進的な研究開発・事業化等の取組を補助

3 中堅・中小企業の「底力」発揮 プロジェクト

概要

本県経済を支える中堅・中小企業が、更に成長し雇用を生む力を発揮できるよう、新たな試みへの挑戦や経営革新への取組、本県の強みであるものづくり技術の革新、創業や事業承継などに対する支援を強化

重点策

- 9 経済成長をけん引する地域中核企業の創出・成長支援
- 10 地域の経済を支える中堅・中小企業の成長支援
- 11 商業・サービス産業の誘致・成長支援
- 12 「創業応援県やまぐち」の深化
- 13 持続可能な建設産業の構築
- 14 成長を支える産業人材の確保・育成

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★(目標を達成)	1	関係機関の支援による事業承継計画策定等数		
★★★★(計画を上回る)	4	経営革新計画目標達成件数 等			
★★★(ほぼ計画どおり)	3	関係支援機関の支援による創業数 等			
★★(計画を下回る)	1	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合			
★(計画から大幅に遅れ)	2	インターンシップ参加学生数(年間) 等			
県民実感度調査(%)	調査項目				
		そう思う	どちらでもない	そう思わない	
	ベンチャー企業の成長や、地域経済をけん引する中核的な企業の成長を支援するための取組が進んでいる	16.1 (16.7)	52.6 (50.2)	27.0 (28.2)	
	意欲的な中堅・中小企業の新商品・新サービスの開発や新たな事業展開などを支援するための取組が進んでいる	16.3 (18.0)	51.7 (48.9)	27.6 (28.2)	
	商業・サービス業の振興に向けた取組が進んでいる	16.3 (18.5)	47.8 (47.2)	31.1 (29.2)	
	意欲のある人材が「創業」(起業)しやすいように相談体制の整備や融資制度などの環境づくりが進んでいる	18.8 (19.4)	49.0 (46.0)	27.9 (29.7)	
本県の産業を担う人材の育成や確保に向けた取組が進んでいる	15.9 (17.5)	48.2 (45.9)	31.2 (31.0)		

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	○ 「地域中核企業創出・支援カンファレンスチーム」により、中核企業等の二一ズ把握や、相談対応を行い、事業展開を支援。
	○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中小企業者に対し、資金繰り支援の強化、業務の効率化や新事業展開への補助、事業継続のための支援金の給付等を実施。
	○ 企業の生産性の向上を図りつつ高い専門性を持つ人材を育成する一体的な支援により、県内中小企業の成長支援を行うため、「生産性向上・人材創造拠点」を設置(H30.4)。経営革新計画目標達成件数(R2年度)は34件を達成。(目標値:25件)
	○ 親族内承継、従業員承継を中心に、経営状況・経営課題の把握(見える化)や事業承継に向けた経営改善(磨き上げ)、事業承継計画策定を支援するため、専門家派遣を実施し、事業承継計画策定支援実績が255件となりR2年度の目標を達成。(目標値:90件)
	○ 商工会議所・商工会、市町、金融機関等と連携し、創業準備段階からステップアップ、実践・フォローアップまで段階に応じた支援の実施により、関係支援機関の支援による創業件数(R2年度)661件を達成。(目標値:660件)

主な取組・成果

- 経営知識の習得を目的とした実践的な**女性創業セミナーを開催**し、創業準備段階の女性を後押しする取組や女性創業応援ミーティングの開催などの**フォローアップの強化**により、**関係支援機関の支援による女性創業数**(R2年度)**231件**を達成。(目標値：204件)
- 就職相談から求人開拓、マッチングまでを総合的に行う**就職サポーター等を27人配置**し、生徒との個別面談の中で**地元企業情報の提供**を行うとともに、県内企業情報の分析、連携機関との窓口の一元化、広域マッチングなどを行うことを目的に、県内就職促進統括マネージャーを1名配置し、**組織的な就職支援**を実施している。
- 将来の**県内建設産業を担う若者・女性の確保・育成**のため産学公で組織する「山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会」のもと**女子高校生等と女性就業者との座談会**を実施。(参加者：女子高校生等54人、女性就業者19人)
- **建設産業の活性化支援**のため、公共工事設計労務単価の改定による**適正な賃金水準の確保、週休2日モデル工事の実施や余裕期間制度の試行**など就労環境の改善、**建設維新ICTセミナー**の開催や**ICT活用工事の実施**等の i-Construction の推進による生産性の向上を推進。

展開の方向

- 地域中核企業が成長する上での様々な課題・ニーズに対応するには、民間ノウハウや技術的知見も活用した官民一体となった経営・技術的課題等全般にわたる総合的支援を継続する必要がある。
- 人材不足の深刻化や急速なデジタル化の進展、新型コロナウイルス感染症拡大など、中小企業を取り巻く環境は刻々と変化していることから、企業の「効率化」、「省力化」、「高付加価値化」を推進する必要な対策を適時適切に追加し、企業の経営改善等に向けた取組を実施する必要がある。
- 雇用情勢の改善による学生の都市部の企業志向が高まっていることに加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、県内の就職・採用活動が停滞しており、雇用調整も行われていることから、若者や不安定な就労状態にある者と県内中小企業の就職・採用機会を確保するため、従来型の対面式の就職・採用活動から脱却し、両活動のオンライン化を支援する等、雇用対策を強化する必要がある。
- 建設産業の将来を担う若者は依然不足しているため、今後も産学公で組織する「山口県地域を支える建設産業担い手確保・育成協議会」を中心に新しい生活様式による見学会や出前授業等の人材確保・育成支援の取組を推進していくことが必要である。
- 建設産業の活性化のため、デジタル技術の活用による生産性向上や入札・契約制度の見直し等により、今後も、働き方改革の推進や適正な競争環境の整備に取り組んでいくことが必要である。
- 将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域や地元企業と連携した実践教育・就業体験等を一層充実させ、実践力、課題を探究する力、コミュニケーション能力等の育成を図るとともに、地域産業への理解を深めさせることが必要である

(参考) 令和3年度の主な新規・拡充取組

新

中小企業DX総合支援事業

デジタル技術の革新の進展に対応した情報処理システムの戦略的利用を通じて、生産性向上や既存ビジネスの変革を目指す企業の取組を支援

新

未来型商店街創造事業

デジタル技術を活用した未来型商店街の創出を支援

新 **新たな就職採用スタイル推進事業**

若者等や県内中小企業の就職・採用機会を確保するため、両活動の新たなスタイルを創出し、県内就職・定着を促進

新 **建設DX加速化事業**

県内の建設産業において、測量・設計、施工、維持管理の各段階で3次元の電子データ（3次元モデル）の活用を促進し、建設現場の生産性向上を図ることにより、働き方改革を推進

4 強い農林水産業育成 プロジェクト

概要

担い手の減少・高齢化が進む中でも、いち早く課題に取り組み対応してきた本県の強みを活かし、中核経営体を中心とした強い農林水産業の育成に取り組む

重点策

- 15 「担い手支援日本一」の更なる強化
- 16 農林水産業の成長産業化に向けた生産力の増強
- 17 先端・先進技術の研究開発・実用化の推進
- 18 「農林業の『知』と『技』の拠点」の形成
- 19 生産や地域を支える基盤整備

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)		3	経営体において経営参画した女性数 等			
★★★ (ほぼ計画どおり)		4	中核経営体数 等			
★★ (計画を下回る)		1	鳥獣による農林業被害額 (年間)			
★ (計画から大幅に遅れ)		1	酒米生産量 (年間)			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	地産・地消や6次産業化、担い手の確保、先端技術の活用等による経営基盤の強化・生産拡大など活力ある農林水産業を振興するための取組が進んでいる			18.6 (21.1)	47.9 (45.4)	29.6 (28.9)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた品目を対象に、「みんなでたべちゃろ！キャンペーン」を実施し、需要の回復・拡大を推進（割引実績：延べ340,950人（3回合計）） ○ 令和2年4月に「山口県スマート農業導入加速協議会」を設立し、専門家による支援チームの派遣や県下8地域に選定したモデル経営体での試用、技能講習等を通じて、スマート農機の導入を加速（経営体等による導入台数：R1.10:56台 ⇒ R2.10:83台） ○ 平成28年度に工事着手し、計画的な供用を行いながら整備を進めてきた下関漁港（本港地区）の高度衛生管理型荷さばき所について、令和3年5月に全面供用開始
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要減少の長期化に伴い、県産農林水産物の需要が低迷していることから、引き続き、デジタル技術を積極的に活用しながら、「巣ごもり消費」等の新たな消費行動に対応した需要拡大対策に取り組む必要がある。 ○ 担い手の減少・高齢化が進む中、これまでの働き方を大きく変え、大幅な生産性の向上が期待できるスマート農林水産業の取組を一層強化する必要がある。

(参考) 令和3年度の主な新規・拡充取組

新	やまぐちの農林水産物デジタル販促推進事業 デジタル技術を活用した本県独自の販売促進手法により、県産品ファンを増加させ農林水産物の需要を拡大
新	やまぐち「農の継活」スタートアップ推進事業 農業経営資産のデジタル化をはじめとした経営継承のモデル実証を行い、円滑なマッチングによる経営資産の継承を実現する仕組みを構築
新	畜産オンライン生産システム実装推進事業 畜産農家と関係機関が一体となってクラウドシステムや牛の健康監視システムを実装し、省力化や生産性向上を図る

5 交流を拡げる基盤整備 プロジェクト

概要

人やモノの流れの拡大を支えるため、2つの空港と5つの新幹線停車駅、高速道路・国道・県道等による充実した道路網や海外との自治体交流など、本県が有する優れた交流基盤の充実

重点策

- 20 県内2空港の交流拠点化の促進
- 21 広域的な交通インフラの整備
- 22 国際交流の推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)						
★★★ (ほぼ計画どおり)		1	国道・県道の整備完了延長			
★★ (計画を下回る)						
★ (計画から大幅に遅れ)		2	山口宇部空港の年間利用者数・国際便利用者数 等			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	空港の便数や新幹線の停車回数など交通拠点の利便性や、交通拠点と観光地などを結ぶ二次交通の充実、道路網整備など、交通ネットワークの整備が進んでいる			35.9 (41.6)	37.9 (34.1)	22.9 (20.5)
	海外自治体等との国際交流や、多文化共生を深めるための取組が進んでいる			23.1 (27.4)	49.8 (47.1)	22.6 (20.1)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で航空需要が大きく落ち込み、県内2空港の利用者数は山口宇部空港が24.6万人と令和元年度と比較して約70万人減少、岩国錦帯橋空港が7.7万人で平成24年の開港以来最低を記録。 ○ 交流基盤の一層の充実を図るため、山陰道をはじめとした幹線道路の整備を推進。 国道・県道の整備完了延長：34.8 km [H30～R2年度] ⇒目標：50.0 km [H30～R4年度] ○ オンラインの活用による、友好協定等に基づく国際交流事業の実施や、外国人住民等からの相談に多言語で対応する「やまぐち外国人総合相談センター」の運営、外国人住民が基礎的な日本語を学習できる環境整備を図る地域日本語教育推進事業を実施。
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の収束状況を見ながら、ビジネスや観光など目的ごとの利用者の回復状況を踏まえた国内定期便の適切な利用促進策を講じる必要がある。また、国際便については国の入国制限緩和の動きを見据えながら、機を逸することのないよう国際定期便の運航再開やチャーター便の誘致に取り組む必要がある。 ○ 観光旅行者の利便性、快適性、回遊性等を向上させるための観光ルートの形成や、観光地への交通アクセスを強化する必要がある。 ○ 入国制限の緩和等の動きを見据えながら、国際交流の活発化に向けて、友好協定等に基づく取組や多文化共生による地域づくりを着実に進めていく必要がある。

(参考) 令和3年度の主な新規・拡充取組

交流基盤の整備

交流を支える道路網等の整備を着実に実施（山陰道、小郡萩道路等）

拡 地域日本語教育推進事業

外国人住民が、生活に必要な基礎的な日本語を学習できる地域日本語教育の環境を整備

6 選ばれる観光目的地やまぐち実現 プロジェクト

概要

全国的に増加している観光客や訪日外国人旅行者を県内に呼び込むため、本県の持つ自然・景勝地・温泉などの資源や、「明治維新 150 年」による取組の成果を活かし、国内外から選ばれる魅力ある観光地域づくりを展開

重点施策

- 23 「明治維新 150 年」を契機とする「やまぐち DMO」による観光力の強化
- 24 誘客拡大に向けた観光・交流施策の一体的推進
- 25 東京オリンピック・パラリンピック等を契機とするインバウンドの拡大

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)						
★★★ (ほぼ計画どおり)						
★★ (計画を下回る)		2	県立美術館の入館者数 等			
★ (計画から大幅に遅れ)		4	観光客数 等			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらともいえない	そう思わない
	観光資源やおもてなしの充実、スポーツ・文化資源の活用など、観光客や来県者を増加させる取組が進んでいる			37.2 (32.5)	38.6 (40.7)	20.8 (22.9)
	海外からの観光客を増加させるための取組が進んでいる			19.9 (24.6)	47.4 (43.9)	28.5 (27.5)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和 2 年の本県の観光客数は前年比 61.3% の 2,209 万人となっており、「行こうよ。やまぐちプレミアムキャンペーン」において、プレミアム宿泊券の発行など、観光需要の喚起に向けた即効性のある取組を実施するとともに、誘客促進の取組を効果的に行うため、県内外に対して大々的な広報宣伝を実施 ○ 冬の里山で楽しむグランピング体験など、各地域の特色ある自然・文化等を活用した付加価値の高い体験型観光コンテンツの造成・販売を支援。 ○ 新型コロナウイルス感染症収束後の訪日外国人旅行者の誘客を図るため、韓国や台湾など重点 5 市場を対象に、オンライン商談会や県内観光地視察ツアーの開催、SNS による情報発信等を実施 ○ 安心・安全な観光地域づくりに向け、宿泊施設が行う「新しい生活様式」への対応や感染拡大防止対策を進める取組を支援
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響による観光客のニーズの変化を踏まえ、「3 密」回避などの「安心安全」を前面に打ち出した観光プロモーションを実施するとともに、ビッグデータ分析結果などを活用した、個々人の人物像に応じたプロモーションを実施する必要がある。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響による市場・環境の変化に的確に対応した持続可能な観光地域づくりを推進するため、付加価値の高い商品・サービスの開発や生産性向上等の促進に向けた更なる取組が必要である。 ○ 新型コロナウイルス感染症収束後に回復が見込まれる訪日外国人旅行者の誘客に向け、オンラインの積極的活用など、コロナの時代に対応した効果的なプロモーションを行うとともに、旅行者が安心して快適に周遊できる受入環境の整備を強力に進めていく必要がある。

(参考) 令和 3 年度の主な新規・拡充取組

新 コロナに打ち勝つ！観光プロモーション推進事業

落ち込んだ観光需要の喚起に向け「コロナの時代」に対応した効果的なプロモーションを展開

新 デジタルプラットフォーム活用による観光周遊促進事業

観光事業者によるデジタルプラットフォーム (Google) を活用した情報発信やマーケティングを支援することにより、国内外の観光客の県内周遊を促進

7 国内外での新たな市場開拓 プロジェクト

概要

県内経済を活性化するため、大きな需要のある大都市圏や海外において、県産品や農林水産物、県内企業の技術などを売り込み、新たな市場を開拓

重点策

- 26 大都市圏へのやまぐちの売り込み強化
- 27 成長する海外市場への中小企業・農林水産物等の展開

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)	1	1	中小企業の海外展開成約件数		
★★★★ (計画を上回る)	2	2	地域商社取扱商品の販売店数 等			
★★★ (ほぼ計画どおり)						
★★ (計画を下回る)						
★ (計画から大幅に遅れ)	1	1	ぶちうま産直市場の発注件数 (年間)			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	首都圏や関西圏などに、山口県の魅力や県産品等売り込むための取組が進んでいる			30.0 (32.5)	42.0 (41.9)	24.5 (21.5)
	中小企業の海外展開や農林水産物・加工品の海外輸出を促進するための取組が進んでいる			22.9 (25.5)	51.5 (46.8)	21.7 (23.4)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県産品の売り込みの強化を図るため、地域商社と連携し、商品開発への支援や取扱商品のプロモーション等を実施し、地域商社取扱商品の販売店数 292店 (R2年度) を達成。目標値：100店 (R4年度時点) ○ 中小企業の海外展開を促進するため、海外展開情報の提供等を行い、中小企業の海外展開成約件数 37件 (R2年度時点) を達成。目標値：25件 (R4年度時点) ○ 水産インフラへの理解促進を図るため、キエンザン省関係者に向けたオンライン講義を実施。(R3.2) ○ 県産農林水産物等の海外販路拡大のため、現地市場に精通した輸出プロモーターを活用したオンライン商談会を実施。
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏における県産品の売り込み機会が減少していることから、販売戦略を強化するとともに、感染症に十分配慮しながら、県産品のブランド価値と存在感が高まるよう、県、市町、地域商社等が一体となった「オールやまぐち」による取組を進める必要がある。 ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う渡航制限等により、現地に赴いての取組が困難となっていることから、オンラインでの関係者調整や商談等の取組を進める必要がある。 ○ JICA事業を活用したベトナム国での実証事業を着実に実施するとともに、次のステップ(加工・流通)の展開に向けた取組を進める必要がある。

(参考) 令和3年度の主な新規・拡充取組

新 新型コロナ対策E C送料支援事業

コロナの影響を受けている事業者が安定した販路を確保するために取り組むE C取引を促進

新 やまぐち発農山漁村イノベーション推進事業

先進技術の活用や多様な主体の連携等による農山漁村イノベーションを推進し、県内農林水産物を活かした持続可能なビジネスを支援

8 やまぐちへの人の還流・移住・定住促進 プロジェクト

概要

東京一極集中の是正や地方の良さが注目される中、本県の人口流出の流れを食い止めるため、本県の魅力や存在感を高め、県内への人の還流や移住・定住を促進

重点策

- 28 「住んでみいね！ぶちええ山口」YY！ターンの推進
- 29 県外人材の県内への就職の促進
- 30 政府機関等の県内への移転の促進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★(目標を達成)					
	★★★★(計画を上回る)	1	転入者アンケートによる「YY！ターン」実績数(移住者数)			
	★★★(ほぼ計画どおり)	1	農林漁業新規就業者数			
	★★(計画を下回る)	2	県外人材(大学生含む)の県内就職者数(山口しごとセンター登録者)等			
★(計画から大幅に遅れ)						
県民実感度調査(%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	県外からの移住・定住者を増やすための取組(UJIターンなど)が進んでいる			28.9 (27.8)	41.7 (41.0)	26.2 (27.5)

※()内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 移住フェアへの出展や、やまぐちYY！ターンカレッジ、やまぐちYY！ターン公開講座の開催、やまぐち暮らし支援センターでのオンラインによる相談対応など、首都圏等での取組強化等により、移住者数 8,427 人(H30~R2年度)を達成。(目標:10,000人(H30~R4年度)) ○ 県内外での就職説明会の開催や就職支援協定校との連携強化など、県外人材のUJIターン就職に向けた支援の実施により、R2年度は県外人材の県内就職者数 252 人を確保。(目標:1,475人(H30~R4年度)) ○ 県外からのプロフェッショナル人材等の確保。(91 人 H30~R2年度累計)
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍での地方移住への関心の高まりを踏まえ、オンライン移住相談体制の整備等、引き続き、社会情勢の変化に柔軟に対応したきめ細かな対応を行うとともに、テレワークを活用した「転職なき移住」の推進や、ワーケーションの推進による関係人口の創出・拡大等、新たな手法も取り入れながら、市町や関係機関と連携した取組を促進する必要がある。 ○ コロナ禍を契機として、東京一極集中の是正に向けて、政府関係機関等の移転を一過性のものとすることなく、また企業の地方分散ニーズにも対応しながら、更なる移転を促進する必要がある。 ○ 首都圏等での新型コロナウイルス感染症拡大状況を踏まえ、ウェブ会議も活用した意見交換を実施し、地方移住への関心の高まりを捉え、県外人材に対し、県内企業の情報を着実に届ける取組の必要がある。

(参考) 令和3年度の主な新規・拡充取組

新 やまぐち創生テレワーク推進事業

「地方創生テレワーク」のモデルオフィスを県庁1階に開設し、都市部テレワーカーの受入れ・移住等を促進

新 ワーケーション推進事業

受入体制の整備や首都圏企業等の呼び込みを行うなどの本県独自のワーケーションを推進

9 結婚、妊娠・出産、子育て応援プロジェクト

概要

若い世代が結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み育てることができるよう、社会全体で子どもと子育て世帯を支える県づくりを推進

重点策

- 31 結婚から妊娠・出産に至るまでの希望を叶える取組の充実
- 32 「みんなで子育て応援山口県」の推進
- 33 困難を有する子どもへの支援の充実

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)				
★★★★ (計画を上回る)		3	保育所等利用待機児童数 等		
★★★ (ほぼ計画どおり)		3	やまぐち結婚応援センターの引き合わせ実施件数 等		
★★ (計画を下回る)		1	放課後児童クラブ待機児童数		
★ (計画から大幅に遅れ)					

県民実感度調査 (%)	調査項目	そう思う	どちらでもない	そう思わない
		結婚、妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための支援が進んでいる	26.4 (28.9)	45.7 (43.3)
	安心して子どもを産み育てるための周産期・小児医療体制の整備などが進んでいる	29.3 (30.2)	44.0 (41.8)	23.8 (24.6)
	児童虐待の防止や子どもの貧困対策など、困難を有する子どもへの支援が進んでいる	22.0 (23.0)	52.0 (50.5)	23.0 (23.1)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ やまぐち結婚応援センターにおいて、コロナ禍で出会いの機会が減少している中、新マッチングシステムの導入など、出会いから成婚までの一貫した支援 (会員数：962人、お引き合わせ件数：7,259件、交際成立：1,859組、結婚報告139組) や、すべての不妊治療に関する費用負担を軽減する助成制度を実施 ○ 県内市町における保育所等の待機児童解消のため、市町の保育所整備に対する財政支援や保育士確保対策を実施。 40人 (R元年度) ⇒ 17人 (R2年度) ○ ひとり親家庭等の子どもに対し、生活・学習支援や食事提供等を行う、子どもの居場所づくりを推進。11市町 (R2年度)
	<p>展開の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ デジタル技術を効果的に活用しながら、結婚から妊娠・出産、子育ての希望を叶えるための切れ目のない支援をより一層強化する必要がある。 ○ 子どもと子育て家庭を社会全体で応援する体制を強化していくため、企業、地域、関係団体と一体となって、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいく必要がある。 ○ 児童虐待防止に向け、児童相談所の体制強化や関係機関との連携・情報共有による切れ目のない支援について、さらなる強化を図るとともに、社会的養護の充実や貧困の連鎖を防止するための取組を推進することにより、困難を有する子どもへの支援の充実を図る必要がある。

(参考) 令和3年度の主な新規・拡充取組

新 子育てAIコンシェルジュ導入事業

A Iチャットボットの導入による、24時間365日相談に対応できる総合的な子育て支援システムの構築

新 つながるやまぐちSNS相談事業

子育ての不安や育児疲れ、児童虐待、DV等の相談に専門職員がワンストップで対応するSNS相談窓口を設置

10 やまぐち働き方改革推進 プロジェクト

概要

誰もが県内での就職の希望が叶い、その仕事を充実させ、家庭や地域での生活も楽しむことができる社会を目指す「働き方改革」を推進

重点策

- 34 働き方改革の推進
- 35 若者に魅力のある職場環境づくりの推進
- 36 M字カーブの解消に向けた女性就業支援の強化
- 37 高齢者、障害者等が希望に応じて働き続けられる環境づくりの推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)				
★★★★ (計画を上回る)		1	男性の育児休業取得率		
★★★ (ほぼ計画どおり)		1	「誰もが活躍できるやまぐちの企業」認定企業数		
★★ (計画を下回る)					
★ (計画から大幅に遅れ)		3	民間企業における障害者実雇用率 等		
— (数値が未公表)		2	25歳から44歳までの働く女性の割合 等		

県民実感度調査 (%)	調査項目	そう思う	どちらでもない	そう思わない
		長時間労働の縮減や、仕事と子育て・介護等が両立できる環境整備など、「働き方改革」の取組が進んでいる	20.7 (22.6)	46.0 (44.1)
	若者の県内就職・定着に向けた支援が進んでいる	17.1 (16.9)	43.7 (43.5)	35.3 (34.3)
	女性が希望に応じて働き続けることができる環境づくりが進んでいる	16.3 (19.4)	45.8 (44.6)	33.5 (30.5)
	高齢者が希望に応じて働き続けることができる環境づくりが進んでいる	21.4 (22.5)	47.0 (42.5)	27.5 (29.6)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 働き方改革を推進するため、職場リーダーの養成や企業への専門コンサルタントの派遣により、実践モデル創出に取り組み、モデルとなる成功事例が誕生。 ○ 社会保険労務士等、企業に身近な民間の専門家を対象に、働き方改革のコンサルティング研修を実施し、本県独自の「やまぐち働き方改革アドバイザー」として養成、登録(88名)。 ○ 未就業の女性・シニアの就業を促進するため、山口しごとセンターに配置した就業支援員による職業相談や各種講座等の開催、働く女性やシニアの応援動画の配信。 ○ 企業等における女性の職域拡大や就業継続の取組を促進するため、「女性活躍促進施設整備補助金」により、女性専用トイレの整備等、働きやすい職場環境づくりの支援。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響下における県内中小企業の事業活動の継続に向け、テレワークの導入支援を行うとともに、「働き方の新しいスタイル」を継続的な取組とするため、地房型実践モデルの創出に取り組む企業を支援
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人手不足の克服や長時間労働規制への対応のため、働き方改革実践モデルの創出・展開を図るとともに、コロナ禍で対応が求められたテレワークなど「働き方の新しいスタイル」の普及・定着に向けた取組を推進する必要がある。

- ハローワークや県内の就労支援機関等が緊密に連携し、女性の未就業者にアプローチすることにより、就業意欲の喚起とマッチングを積極的に推進する必要がある。
- ハローワークや県内の就労支援機関等と緊密に連携し、多様な就業機会の提供等により、高齢者や障害者等の多様な人材の活躍の実現に向けた支援を推進する必要がある。

(参考) 令和3年度の主な新規・拡充取組

新 県民相談高度化事業

県民相談サービスの向上に向け、AIチャットボット等を活用した相談対応環境を整備

新 県・市町RPA等共同利用推進事業

自治体行政の様々な分野で県と市町の共同利用型RPA等の構築・実証に取り組むことにより、行政サービスのさらなる向上を実現

新 働き方の新しいスタイル推進事業

テレワークの利用促進やDX技術を活用したワークプレイスの創出を図ることにより、新しいスタイルの実践定着を応援

新 地域雇用創造事業

新型コロナウイルス感染症により特に影響を受けている業種における多角化や業種の転換、求職者のキャリアチェンジを支援し、正規雇用化を促進することで、地域雇用を再生

11 快適な暮らしづくり推進 プロジェクト

概要

身近な生活環境の快適さ、暮らしやすさを高め、誰もが実感できるよう、都市公園の新たな利活用、生活交通の維持や充実、利便性・安全性の高い道路網の整備、空き家対策、地球温暖化対策や廃棄物対策、自然環境の保全などに取り組む

重点策

- 38 快適で住みやすい生活環境づくりの推進
- 39 人と自然が共生する環境にやさしい県づくりの推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★(目標を達成)	1	緩和する主要渋滞箇所数		
★★★★(計画を上回る)	1	県立都市公園における民間活力の導入件数			
★★★(ほぼ計画どおり)	1	国道・県道の整備完了延長			
★★(計画を下回る)	1	一般廃棄物のリサイクル率			
★(計画から大幅に遅れ)					

県民実感度調査 (%)	調査項目	そう思う	どちらかいい	そう思わない
	暮らしを支える道路網の整備や公共交通機関の利便性向上、都市公園の利用促進など、快適な生活環境づくりのための取組が進んでいる	35.7 (40.2)	38.4 (34.1)	22.1 (20.5)
	再生可能エネルギーの導入促進などの地球温暖化対策の取組が進んでいる	23.3 (22.8)	50.3 (49.4)	22.4 (22.5)
	廃棄物の削減に向けたリサイクルなどの対策や廃棄物の適正処理の取組が進んでいる	37.8 (38.9)	44.1 (40.4)	14.5 (15.4)
	自然環境の保全・活用に向けた取組が進んでいる	29.6 (28.1)	50.6 (48.9)	15.9 (17.4)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民間事業者による公園での自立的かつ継続的な活動に向け「山口きらら博記念公園活性化協議会」に対する支援を行い、イベント「ゆめ花マルシェ 2020」が開催された (R2.10)。 ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大を防止し、安心・安全な公共交通を維持していくため、感染予防対策に取り組む県内交通事業者に対して支援を実施 ○ 路線バスへの交通系 IC カードの導入について、県内全てのバス事業者への導入 (R6 予定) に向け、令和 2 年度に新たに 2 事業者が導入 ○ 新たなモビリティサービスの活用や既存の公共交通サービスの改善等、様々な視点から取組を推進していく指針として、「新たな地域交通モデル形成に関する取組方針」を策定 (R3.3)。 ○ 再生可能エネルギーの導入促進 (太陽光発電等の発電出力 1,494 万 kW (R3.3))。
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、「山口きらら博記念公園活性化協議会」への支援等を行うとともに、県内各地域における都市公園活性化の取組を推進する必要がある。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、落ち込んだ公共交通機関の利用の回復を図るため、引き続き感染症対策に取り組むとともに、地域交通の更なる利便性向上に向け、路線バスへの交通系 IC カードの早期導入や、MaaS 等実証事業の実施等により新たなモビリティサービスの導入促進に取り組む必要がある。 ○ 再生可能エネルギーの導入を促進するためには、今後、地域の太陽光発電、蓄電池、EV などの分散型エネルギーの有効活用などを検討する必要がある。

(参考) 令和 3 年度の主な新規・拡充取組

新 EV による分散型エネルギー活用推進事業

IoT を用いた遠隔制御で電気自動車 (EV) の充放電を行うことにより、天候等により発電量が変動しやすい再生可能エネルギーを有効活用する実証試験を実施

12 新時代を創造する人材育成 プロジェクト

概要

学校や地域での学びを通じて、子どもたちが郷土への誇りと愛着をもち、知・徳・体の調和がとれた生きる力を身に付け、夢や志を育むことにより、地域や社会の課題を解決する力を育てる教育を推進

重点策

- 40 「地域教育力日本一」の取組の充実
- 41 きめ細かな教育の推進
- 42 豊かな心・健やかな体の育成
- 43 明治 150 年から未来へつなぐ人材の育成

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★(目標を達成)	1	県立高校等におけるコミュニティ・スクール導入校の割合		
★★★★(計画を上回る)	1	大学生等の県内就職割合			
★★★(ほぼ計画どおり)	4	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合 等			
★★(計画を下回る)	1	山口県立大学の新規卒業者の県内就職割合			
★(計画から大幅に遅れ)	1	1,000人当たりの不登校児童生徒数			
—(数値が未公表)	1	全国体力・運動能力・運動習慣等調査体力合計点県平均点			
県民実感度調査(%)	調査項目		そう思う	どちらでもない	そう思わない
	コミュニティ・スクールが核となり、学校・家庭・地域が連携・協働して、子どもたちの学びや育ちを見守り支援する取組が進んでいる		39.1 (41.1)	43.6 (40.8)	13.0 (12.5)
	35人学級や少人数指導など、子どもたちの学力向上に向けたきめ細かな学習指導ができる体制の整備が進んでいる		39.5 (39.2)	43.8 (43.0)	12.5 (12.1)
	特別支援教育の推進に向け、きめ細かな学習指導ができる体制の整備が進んでいる		30.9 (32.5)	50.8 (48.4)	13.6 (13.2)
	いじめ、不登校対策など、子どもたちの豊かな心の育成に向けた取組が進んでいる		19.5 (22.9)	53.9 (49.6)	21.8 (21.9)
	特色ある学校づくりなど、子どもたちの豊かな学びを支える教育環境の整備が進んでいる		25.4 (26.0)	52.9 (50.9)	16.6 (17.1)
	大学などが参画した地域づくり活動など、大学などによる地域貢献や地域活性化の取組が進んでいる		22.6 (24.6)	51.7 (49.4)	21.1 (20.1)

※()内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果

- **全ての県立高校等にコミュニティ・スクールの導入が完了** (R2.4) したことを踏まえ、学校・地域の課題解決等に向けて、**校種間連携体制構築**を図るため取組の核となる「**地域連携教育推進室**」を設置し、全ての県立高校に「**CS活動推進員**」を配置
- 幼児教育・保育の更なる質の向上に向け、「**山口県乳幼児の育ちと学び支援センター**」を設置 (R3.4)
- 県立学校等における**情報化を総合的・計画的に推進**するため、新たに「**教育情報化**

推進室」を設置（R2.6）し、**全ての県立学校に1人1台端末**の整備（R3.3）するとともに、高校生を対象としたデータサイエンティスト育成講座を開講するなど、ICTを活用した取組を実施

- Society5.0 などの新たな時代を見据えた最先端の教育を研究し、本県の教育を先導していくシンクタンクとして、「**やまぐち教育先導研究室（YELL）**」を設置（R2.4）し、ICTも活用したSTEAM教育等の新たな視点を取り入れた教育プログラムを開発中
- 今後の中学校卒業見込者数の大幅な減少を踏まえ、**社会の変化や多様な生徒の学びのニーズ等に対応**する高校教育のあり方等について、中・長期的かつ全県的な視点に立って検討を行う「**県立高校将来構想検討協議会**」を設置（R3.4）
- 「**新たな時代の人づくり推進方針**」を策定し（R3.3）、人づくりの推進体制を強化するため、全県的な連携・協働組織「**新たな時代の人づくり推進ネットワーク**」及び外部有識者「**新たな時代の人づくりアドバイザー**」を設置。
- 山口県立大学が担うべき人材育成・研究拠点機能のあり方等を検討して、大学の将来構想を策定するため、「**山口県立大学将来構想検討委員会**」を設置（R3.7）

展開の方向

- 県内全ての公立小・中・高等学校及び総合支援学校等がコミュニティ・スクールとなったこと踏まえ、それぞれの校種の特性を生かした取組を一層充実させるため、好事例を共有するとともに、校種間連携や地域との協議による取組の推進を図る必要がある。
- 令和2年度中に整備した学校のICT環境を効果的に活用して教育活動を一層充実させるため、教員のICT活用指導力の向上やICT活用機会の創出を図っていく必要がある。
- 障害のある児童生徒等の自立と社会参加を見据え、ICT機器等も効果的に活用しながら、それぞれの学びの場における各教科等の学習や交流等の一層の充実を図っていく必要がある。
- 各私立学校において特色ある教育を円滑に実施していけるよう、支援の充実を図っていく必要がある。
- 依然として深刻ないじめ・不登校等生徒指導上の諸課題については、迅速・的確かつ組織的な対応に加え、外部専門家や関係機関等との連携の強化による相談・支援体制の一層の充実、ICTを活用するなどした学びの充実を図る必要がある。
- 次代を担う子ども・若者が、あまねく必要な教育を通して、能力を最大限に発揮して「志」を育み、行動していくことができるよう、「新たな時代の人づくり推進ネットワーク」や「新たな時代の人づくりアドバイザー」を活用しながら、「新たな時代の人づくり推進方針」に沿った取組を進めていくことが必要である。
- 県内大学等と連携・協働した教員志願者の養成等に取り組むとともに、山口県立大学について、本県が抱える政策課題や地域ニーズに対応していくことができるよう、大学が担うべき人材育成・研究拠点機能のあり方等の検討が必要である。

（参考）令和3年度の主な新規・拡充取組

新 ICTを活用した先進的教育推進事業

個別最適な学びや主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、タブレット端末等のICT環境を活用し、教育データの活用や海外の学校とのオンライン交流等を実施

新 乳幼児の育ちと学び支援事業

「山口県乳幼児の育ち学び支援センター」を設置し、幼児教育施設に対し、公私や施設類型の区別なく研修会等の機会や情報を提供することで、幼児教育・保育の質の向上を推進

13

人を豊かにする環境づくり推進 プロジェクト

概要

県民誰もが、何歳になっても知識や技能を高めて自らを成長させ、その識見や技術を次代を担う人材の育成に活かしていけるよう、生涯学習やスポーツ・文化活動に取り組む環境を整備

重点策

- 44 多様なライフスタイルに応じた生涯学習の推進
- 45 豊かな心身を育む文化・スポーツの振興
- 46 明治 150 年を契機とする後世への歴史の継承

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
	★★★★ (計画を上回る)					
	★★★ (ほぼ計画どおり)					
	★★ (計画を下回る)	2	県民のスポーツ実施率 等			
★ (計画から大幅に遅れ)						
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	生涯学び続けるための地域における多様な学習の機会や、自らのスキルアップのための学び直しの機会が充実している			25.9 (26.6)	49.3 (48.1)	20.4 (19.7)
	文化・芸術活動やスポーツ活動が盛んに行われている			32.9 (36.6)	44.6 (40.3)	18.4 (17.6)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 生涯学習情報提供システム (かがやきネットやまぐち) の学習情報の充実(R2年度情報登録件数:81,461件)、生涯学習の推進に寄与する社会教育主事有資格者の養成に向けた支援や資質向上のための研修を実施。 ○ 県立美術館における5G、VRなどの最先端技術を活用した展示や、県内の学校と美術館を結び、美術作品をテーマに学芸員が双方向授業を行う「5G アートスクール」を開催 ○ 総合型クラブの育成や地域スポーツフェスタの開催、「我がまちスポーツ」の実施等を通じて、県民のスポーツ実施率を向上(H28年度:29.3% ⇒ R2年度:41.3%)
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底を前提に、各施設の展示や講座等の開催時期や内容を見直しするなどし、県民が主体的に学習に取り組み、社会の中で充実した生活を送ることができるよう、引き続き、生涯学び続けることができる環境づくりを推進する必要がある。 ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大を受け県民が文化芸術に接する機会は大きく減少していることから、文化芸術に親しむ機会の促進に向け、新しい生活様式に対応した文化芸術の発信等に取り組む必要がある。 ○ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、スポーツ活動の定着・習慣化に向けた参加機会及び地域のスポーツ施設の利用機会が減少し、スポーツの実施率の伸び悩みが生じていることから、適切な感染症予防対策のもと、スポーツ活動等への参加の支援を強化する必要がある。

(参考) 令和3年度の主な新規・拡充取組



新たな美術館魅力創出事業

2つの県立美術館での新たな魅力創出による文化振興・誘客拡大のため、デジタル技術を活用した魅力あるコンテンツ造成と地域周遊対策

14 誰もがいきいきと輝く地域社会実現 プロジェクト

概要

年齢や性別、障害の有無にかかわらず、県民一人ひとりが持てる力を存分に発揮することができるよう、様々な活動の機会づくりや機運醸成などにより、誰もがいきいきと活躍できる地域社会を実現

重点策

- 47 県民活動の活発化による地域の絆づくりの推進
- 48 女性が輝く地域社会の実現
- 49 高齢者・障害者等が活躍する地域社会の実現

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)				
★★★★ (計画を上回る)	2	あいサポート企業・団体数 等			
★★★ (ほぼ計画どおり)	3	「あいかさねっと」等を通じたボランティア活動マッチング数 等			
★★ (計画を下回る)	1	障害者スポーツ競技団体登録選手数			
★ (計画から大幅に遅れ)	1	民間企業における障害者実雇用率			
— (数値が未公表)	2	25歳から44歳までの働く女性の割合 等			

県民実感度調査 (%)	調査項目	そう思う	どちらでもない	そう思わない
		NPO、ボランティアなどによる県民活動や住民による見守り活動が活発に行われている	33.8 (37.5)	47.8 (44.6)
	男女が性別にかかわらず、個性や能力を發揮できる社会づくりが進んでいる	17.9 (21.3)	54.2 (51.6)	24.2 (22.9)
	高齢者などのシニアが、スポーツ・文化活動や社会貢献活動などに活躍できる社会づくりが進んでいる	37.1 (39.7)	43.9 (41.4)	15.4 (14.9)
	障害のある人に対する理解が進み、障害のある人が就労したり、スポーツ・文化活動を行うことができる社会づくりが進んでいる	28.0 (30.0)	48.5 (47.7)	19.7 (18.2)
	一人ひとりの人権が尊重されている	31.1 (34.0)	48.7 (47.9)	15.7 (12.6)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民活動の裾野拡大に向け、若年層を対象とした県民活動団体の説明会等の開催や、県民活動アンバサダー（山口ゆめ花博で活躍した方）が、地域の推進役として活躍できるよう活動を支援。このほか、プロボノ活動の普及・拡大や「あいかさねっと」の利用促進に努めるとともに新しい生活様式への対応に積極的に取り組む団体を支援。 ボランティア活動マッチング数（累計）281人（H30年度）⇒ 871人（R2年度） ○ 女性の活躍促進の機運を醸成するチラシの配布、HP上でのPR、取組事例集の作成を実施。 やまぐち女性の活躍推進事業者数 90事業者（H30年度）→165事業者（R2年度） ○ 高齢者が地域を支える担い手となるよう、多様で主体的な社会参画を推進。また、誰もが障害に対する理解を深め、配慮を実践できるよう、企業・団体・学校等と連携した「あいサポーター」等の養成に取り組み、障害者の地域生活への支援を充実。 あいサポート企業・団体数 208団体（R元年度）⇒ 224団体（R2年度）
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ コロナ禍にあっても山口ゆめ花博を契機に活発化した県民活動を継続的な活動につなげるため、新しい生活様式への対応や団体の活動基盤強化を一層促進する必要がある。 ○ 女性の活躍促進の気運を醸成し、女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、やまぐち女性の活躍促進事業者数制度を通して継続的に県内事業者に女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定を促していく必要がある。 ○ 新型コロナウイルス感染症が終息を見ていない中であっても、元気なシニアが地域や産業を支える担い手として活躍できる 環境の整備や、誰もが様々な障害に対する理解を深め、障害者の就労やスポーツ・文化活動を促進・支援する取組が途切れることのないよう、感染対策等を徹底することにより、高齢者や障害者の社会参加の機会を確保することが必要である。

15 安心の医療・介護充実 プロジェクト

概要

県民が、住み慣れた地域で必要に応じて、適切な医療・介護サービスを受けることができ、日常生活の質を維持できるよう、医療・介護の提供体制を整備

重点施策

50 医療提供体制の充実

51 介護提供体制の充実

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
	★★★★ (計画を上回る)	1	県福祉人材センターの有効求職登録者数 (年間の月平均)			
	★★★ (ほぼ計画どおり)	2	県内の専門研修プログラム登録者数 等			
	★★ (計画を下回る)	1	訪問診療を行う診療所・病院数			
	★ (計画から大幅に遅れ)					
— (未公表)	1	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数				
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらかいない	そう思わない
	地域で医療サービスを受けられる体制の整備が進んでいる			38.7 (39.6)	39.5 (38.3)	18.2 (18.4)
	医療や介護が必要になっても、高齢者が地域で安心して生活できる体制の整備が進んでいる			31.7 (33.2)	41.4 (39.0)	23.6 (24.1)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	○ 医師修学資金貸付による 公的医療機関等の勤務医の確保 や、臨床研修医・専攻医確保に向けた広報活動の実施、研修体制への支援を図ったほか、 歯科医師、薬剤師等の多職種連携 による 医療の質の向上 に向けて、各種研修会の開催や広報活動を実施。
	○ 地域住民が主体的に介護予防に取り組む 「通いの場」の拡充 に向けての会議等を開催するとともに、 県福祉人材センター による 介護人材確保 の取組を推進。
展開の方向	○ 地域医療構想については、感染症への対応の視点も含めた国の動向を注視しつつ、「山口県医師確保計画」に基づく医師の地域・診療科偏在の解消に向けた継続的な取組を進め、新型コロナウイルス感染症対策の観点からはECMO等を扱える専門人材等の確保・育成、医療の質の向上の観点からは歯科医師、薬剤師等の確保対策との連携など、さらなる促進が必要である。
	○ 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、十分な新型コロナウイルス感染防止対策を前提として、介護人材の確保、在宅医療と介護を一体的に提供できる体制の一層の充実や、認知症の人やその家族の視点を重視した地域づくりが必要である。

(参考) 令和3年度の主な新規・拡充取組

新 医療人材バンク運営支援事業

医師・看護職員・歯科医療従事者・薬剤師等の人材確保のため、総合的な相談窓口を設置し、医療人材の確保・充実を図る

新 介護事業所 ICT 導入推進事業

介護事業所の業務の効率化及び質の向上を図るため、介護事業所に対し、ICT 導入セミナーの開催や ICT 導入経費の補助により ICT 導入を推進する。

16 県民一斉健康づくり プロジェクト

概要

高齢化が進む中においても、県民誰もが生涯を通じて健康に暮らし、元気で活躍できるように健康寿命延伸に向けた新たな戦略を展開

重点策

52 健康づくり促進システムの構築

53 健康関連データに基づく多方面でのイノベーションの促進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
	★★★★ (計画を上回る)					
	★★★ (ほぼ計画どおり)	1	健康寿命			
	★★ (計画を下回る)	1	県民のスポーツ実施率 (週1回以上)			
	★ (計画から大幅に遅れ)					
— (未公表)	1	住民が主体的に介護予防に資する活動を行う「通いの場」の数				
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	生活習慣病の予防など、県民の健康づくりに向けた対策が進んでいる			34.4 (38.3)	45.7 (43.9)	16.0 (13.8)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「やまぐち健幸アプリ」の運用により、健康づくりに関する個人の取組の「見える化」「日常化」を図るとともに、健幸アプリの普及による個人の健康行動データ蓄積に向けた基盤を整備。(健幸アプリダウンロード数：40,000件 (R3.7月末)) ○ 企業を通じた働く世代への健康増進の働きかけを促す「やまぐち健康経営企業認定制度」の取組拡大などにより、県民の主体的な健康づくりを支援する仕組みの充実化。(登録企業：586社、うち認定：301社(R2年度末時点))
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康づくりを支える社会環境の整備において、登録者が着実に増加している「やまぐち健幸アプリ」をはじめ、「やまぐち健康応援団」、「やまぐち健康経営企業認定制度」などを連携させて展開し、働く世代による健康づくりを一層促進することが必要である。 ○ 新型コロナウイルス感染症の影響により、屋外活動が減少するなど、県民の身体機能の低下が懸念されることから、生活習慣病や筋力の衰えを予防する取組が必要である。また、外出の自粛による食生活の乱れ等が懸念されることから、バランスに配慮した食事や規則正しい食生活の実践を促進する取組が必要である。
展開の方向	

17 災害に強い県づくり推進 プロジェクト

概要

大規模な自然災害等の発生に備え、災害に強い県づくりを進めるため、防災対策や危機管理体制の充実、社会インフラの老朽化対策や公共施設等の耐震化など、ハード・ソフト両面から防災・減災対策を推進

重点施策

- 54 防災・危機管理対策の強化
- 55 生活・社会基盤の安全対策の強化

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)	2	大規模盛土造成地マップ公表市町数 等			
★★★★ (計画を上回る)	2	橋梁の長寿命化計画に基づく修繕実施数 等				
★★★ (ほぼ計画どおり)	1	国道・県道の整備完了延長				
★★ (計画を下回る)	2	指定避難所における「避難所運営の手引き」作成数 等				
★ (計画から大幅に遅れ)	1	高潮浸水想定区域に指定された市町数				
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	地域における防災活動が活発になっている			33.8 (35.2)	43.8 (44.4)	18.7 (16.4)
	大雨、台風、地震などに対する防災・減災対策やインフラの老朽化対策が進んでいる			30.1 (32.1)	43.1 (43.5)	23.2 (20.2)
	学校やホテル・旅館、住宅など、建築物の耐震化が進んでいる			33.6 (36.1)	43.9 (40.6)	18.6 (18.9)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民主体の避難所運営に向けた支援や自主防災組織の活性化を図るための研修等の実施及び、住民避難行動促進本部の設置により、地域の率先避難体制づくりを促進。 ○ 大規模自然災害に備え、道路・橋梁の防災対策、河川・ダム、土砂災害防止施設などの整備等や、社会インフラの老朽化対策、公共施設等の耐震化を実施。
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 大規模災害等の発生に備え、住民の防災意識の向上や主体的な防災活動の推進などのソフト対策や、河川改修、砂防・治山堰堤の整備などのハード対策を、引き続き、着実に促進していく必要がある。 ○ 消防防災ヘリコプターの運航体制について、消防庁の「消防防災ヘリの運航に関する基準」に基づき、2人操縦士体制を整備するなど、災害対応力を強化していく必要がある。 ○ 社会インフラの急速な老朽化に対応するため、長寿命化計画に基づく予防保全的な維持管理を推進するとともに、デジタル技術を活用したインフラメンテナンスのさらなる高度化・効率化や、大規模災害に備えた公共施設等の耐震化を、引き続き、推進していく必要がある。

(参考) 令和3年度の主な取組

新 高度なインフラ監視・点検

デジタル技術を活用し、ドローン等による地形の変状監視、AIによる構造物の健全度診断等を行うことにより、インフラメンテナンスの高度化・効率化を推進

18 暮らしの安心・安全確保 プロジェクト

概要

県民が安心・安全に暮らせる生活を実現するため、食や消費生活の安心・安全の確保、犯罪や事故を防ぐ取組などを推進

重点策

- 56 食や消費生活の安心・安全の確保
- 57 犯罪や暴力から県民を守る対策の推進
- 58 地域に密着した安全・安心活動の推進
- 59 交通事故から県民を守る対策の推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標			
	★★★★★ (目標を達成)					
★★★★ (計画を上回る)		2	うそ電話詐欺の被害件数 等			
★★★ (ほぼ計画どおり)		2	消費者安全確保地域協議会の設置市数 等			
★★ (計画を下回る)						
★ (計画から大幅に遅れ)		1	サイバーセキュリティ対策に関する講習を行った回数			
県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらでもない	そう思わない
	食品の検査や消費生活センターにおける相談など、食や消費生活の安心・安全の確保に向けた対策が進んでいる			29.3 (31.7)	55.7 (53.9)	11.1 (9.8)
	安全で安心して暮らせる社会づくりに向けて、犯罪や交通事故の防止に向けた対策が進んでいる			35.5 (35.4)	47.1 (48.0)	13.5 (12.3)

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「新型コロナウイルス対策取組宣言飲食店応援制度」を設け、県民が安心して飲食店を利用できる環境づくりを推進。R2 年度取組宣言店：3,205 店舗 ○ うそ電話詐欺の被害防止に向けた直接的な広報啓発や金融機関等に対する犯罪手口の周知、対応要領の徹底などにより、被害件数を大幅に減少。131 件 (H29) ⇒ 68 件 (R2) ○ 悪質・危険なドライバーに対する交通指導取締りの強化や交通安全運動・教育、道路交通環境の整備など、ソフト・ハード両面からの交通安全対策の継続的な推進により、人身事故発生件数 (10 万人当たり) を大幅に減少。352.8 件 (H29) ⇒ 194.5 件 (R2)
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新型コロナウイルス感染症の長期化により、飲食店利用に対する県民の不安は継続していることから、飲食店における感染防止対策をさらに充実させ、安心して利用できる環境づくりを一層推進していく必要がある。 ○ 県内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるが、高齢者や子供、女性が被害者となる犯罪が後を絶たないため、引き続き、自主防犯意識の高揚に向けた取組の推進が必要である。 ○ 悲惨な交通事故を 1 件でも多く減少させるため、高齢者をはじめ県民の交通安全意識を高める対策などの継続的な推進が必要である。また、通学路等における交通安全の確保や飲酒運転の根絶に向けた取組などが必要である。 ○ コロナ禍での「新たな日常」における犯罪情勢の変化や新たな手口による被害の増加等の課題に取り組むため、広報紙、ホームページ、メールマガジン等の各種媒体を積極的に活用した広報啓発活動の推進が必要である。

(参考) 令和 3 年度の主な新規・拡充取組

新

「STOP! 大麻!」対策強化事業

A I 技術を活用した SNS 内の巡回等により、県内の大麻乱用者を抑制

新

ICT 機器を活用した少年の被害防止対策等推進事業

VR 動画の作成やリモートによる防犯・交通安全教室の開催により子供の自主防犯意識を育成

19 人口減少社会を生き抜く地域づくり プロジェクト

概要

人口減少下にあっても活力を維持・創出し続ける持続可能な地域づくりを進めるため、本県の特徴を活かしたコンパクトなまちづくりや、中山間地域における「やまぐち元気生活圏」づくりなどの取組を推進

重点策

- 60 快適でにぎわいのあるまちづくりの推進
- 61 「やまぐち元気生活圏」の形成の加速化
- 62 中山間地域でのビジネスづくりの推進

(1) 成果指標の状況・県民実感度調査の結果

成果指標	進捗状況	指標数	主な指標		
	★★★★★ (目標を達成)	1	やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数		
★★★★ (計画を上回る)	2	立地適正化計画を策定した市町の数 等			
★★★ (ほぼ計画どおり)					
★★ (計画を下回る)					
★ (計画から大幅に遅れ)					

県民実感度調査 (%)	調査項目			そう思う	どちらかといえば	そう思わない
	まちの拠点に、生活に必要な福祉・商業施設などを集約するコンパクトなまちづくりが進んでいる	19.8 (21.5)	48.8 (44.9)	27.8 (29.2)		
	中山間地域の暮らしを守り、地域づくりを支援する取組が進んでいる	17.1 (17.0)	50.3 (49.7)	28.5 (28.9)		
	中山間地域の地域資源を活用して、農林漁業などの体験を行う地域交流など、新たなビジネスを行うための取組が進んでいる	14.8 (14.6)	52.5 (51.4)	28.9 (29.5)		

※ () 内は昨年度数値

(2) 今後の展開の方向等

主な取組・成果	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町や地域の主体的な取組に対して、大学生や専門家等の外部人材の活用や、地域の活力の創出を目的とする補助金などによる支援により、やまぐち元気生活圏づくりに取り組む地域数が増加。53 地域(R元年度) ⇒ 62 地域(R2年度) ○ 地域滞在型交流促進セミナーの開催や、担い手組織の立ち上げ支援などにより、農山漁村交流滞在人口(年間)が 16.4 万人(R元年)となり年間目標を達成。(年間目標 15.5 万人)
展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 隣接市町との連携等を考慮した質の高い立地適正化計画の策定や、計画の実現に向けて市町が実施する施策を促進するため、引き続き市町の取組を支援していく必要がある。 ○ 地域で住民が安心して暮らし続けることができるよう、「元気生活圏」づくりの取組を県内各地に広げるとともに、自立に向けて、収益事業等に取り組む地域経営会社の設立など、地域に好循環を生み出す仕組みづくりを推進する。 ○ コロナ禍において都市住民の農山漁村地域への旅行意欲が高まる中、豊かな自然や文化などの地域資源の有効活用とともに、都市と農山漁村の交流をビジネスとして継続して実施するため、担い手組織の体制を強化する必要がある。

(参考) 令和3年度の主な新規・拡充取組

新 やまぐち元気生活圏形成支援事業

元気生活圏の形成に向けた地域伴走型支援及び中核となる事業の前倒し実施の支援

拡 やまぐち元気生活圏活力創出事業

市町や地域による主体的な取組をソフト・ハード両面から支援(デジタル技術活用を重点支援)

新型コロナウイルス感染症の施策推進への影響と対応

区分	主な影響や課題と取組実績（上段：影響・課題 下段：取組実績）	
産 業	中 堅 中小企業	<p>売り上げが減少している中小事業者の事業継続への支援をはじめ、環境変化に対応した経営改善や事業の転換、感染防止対策の取組等への支援が必要</p> <p>総額4000億円の融資制度を創設するなど、資金繰り支援を強化するとともに、「働き方の新しいスタイル」への対応や新製品・新サービス開発への補助、クラウドファンディングによる消費需要喚起等を実施</p>
	農林水産	<p>イベントの中止や外食需要の減少等により、県産農林水産物の価格が大幅に下落するなど、農林漁業者の経営に影響が生じていることから、生産面での支援に加え、速やかに需要を回復・拡大させる取組が必要</p> <p>影響を受けた生産者に対し、実質無利子融資枠の拡大や生産経費の支援を実施するとともに、特に大きな影響を受けた品目を対象に割引キャンペーンを実施するなど、思い切った地産・地消対策を実施</p>
	成長産業	<p>感染症の影響で企業活動が停滞しており、企業等の研究開発や事業化を促進する取組が必要</p> <p>感染収束後の企業活動再開に向けた県内企業の研究開発・事業化の取組を支援する補助金を創設するなど、今後のスムーズな反転攻勢に向けた企業の支援を実施</p>
	企業立地	<p>生産拠点の国内回帰や地方分散など、感染拡大を契機とした新たな企業活動に的確に対応することが必要</p> <p>感染拡大を踏まえた企業の投資動向や活動の変化に対応するため、設備投資動向等の意向調査やオンライン会議の活用も含めたきめ細かい企業訪問を実施するなど、新たな企業ニーズにも即した戦略的な誘致活動を実施</p>
交 流	観 光	<p>移動の自粛等に伴い、観光需要が大きく低迷しており、付加価値の高い商品・サービスの開発を促進するとともに、感染状況を踏まえた適時適切なプロモーションの展開が必要</p> <p>プレミアム宿泊券の発行等、観光需要の喚起に向けた即効性のある取組や、誘客促進に向けた広報宣伝のほか、地域の特色を活かした付加価値の高い体験型観光コンテンツ造成への支援などを実施</p>
	インバウンド	<p>感染収束後に回復が見込まれるインバウンド需要を確実に本県へ取り込むため、コロナの時代に対応した効果的なプロモーションや受入環境整備を進めることが必要</p> <p>韓国や台湾など重点5市場を対象としたオンライン商談会等の開催、国内在住の外国人インフルエンサーを起用した情報発信、宿泊施設が行う感染拡大防止対策を進める取組の支援などを実施</p>
	市場開拓	<p>大都市圏の外食需要の減少や県産品の売込機会が減少しているため、県産品の売上促進に向けた戦略強化が必要。海外市場については、渡航制限措置等を踏まえた商談のあり方を見直すことが必要</p> <p>EC取引需要の増加を踏まえ、県内事業者がEC取引を利用できる体制の整備を支援したほか、遠隔地のバイヤーと非対面で商談が行える環境の整備、海外とのオンライン商談の実施など、販路拡大の取組を支援</p>

区分	主な影響や課題と取組実績（上段：影響・課題 下段：対応）	
生活	働き方	<p>コロナを契機に高まったテレワーク等を活用した「働き方の新しいスタイル」を県内企業に普及・定着させ、働き方改革の一層の推進につなげるとともに、コロナの影響を受けた地域雇用の再生を図ることが必要</p>
		<p>「働き方の新しいスタイル」の実践・定着に向けたモデル創出や県内企業への啓発キャンペーンを実施するとともに、コロナの影響を受けた業種の多角化や業種の転換、求職者のキャリアチェンジへの支援等を実施</p>
	地域交通	<p>公共交通機関の利用が減少し、経営環境が悪化しているため、地域公共交通の維持・確保を図ることが必要</p>
		<p>バス事業者の経営を支援するため、運行費補助金の特例措置を行うとともに、安心・安全な公共交通を維持するため、事業者が行う感染予防対策への支援を実施</p>
	教育	<p>学校における感染防止対策を推進し、臨時休業等でも学びを継続できる環境を確保するとともに、コロナ禍で必要性が高まったICT機器を活用した教育を進めていくことが必要</p>
		<p>学校における感染症対応ガイドラインを策定し、取組の徹底を図るとともに、県立学校への1人1台タブレット端末の整備など、ICT環境整備を前倒しで実施したほか、私立高校等のICT環境整備への支援を実施</p>
	スポーツ文化	<p>外出機会の減少やイベント自粛等に伴い、県民がスポーツや文化に親しむ機会が減少しており、適切な感染症予防対策の下での活動機会の創出や、新しい生活様式に対応した文化芸術の発信等に取り組むことが必要</p>
		<p>総合型地域スポーツクラブの活動への支援や、コロナ禍で高まったアウトドアスポーツの普及に取り組むとともに、デジタル技術を活用した美術館展示コンテンツの作成、学校向けの遠隔講座等を実施</p>
	県民活動	<p>山口ゆめ花博を契機に盛り上がってきた機運が低下しないよう、団体活動の活性化の促進等が必要</p>
		<p>団体のオンライン活動の促進など、新しい生活様式に対応する取組を支援するとともに、コロナを契機に発生した、日常生活や社会生活を営む上での困りごとの解決に取り組む団体を支援</p>
食の安心	<p>飲食店における感染防止対策を充実させ、安心して飲食店を利用できる</p>	
	<p>感染拡大防止対策に取り組むことを宣言した飲食店を応援する制度を立ち上げるとともに、さらなる感染拡大に対応するため、県独自の第三者認証制度を創設し、飲食店における感染防止対策の支援を実施</p>	
防犯	<p>コロナ禍における犯罪情勢の変化や、新たな手口による被害の増加等の課題が生じており、広報啓発の充実が必要</p>	
	<p>対面での講習会やイベント等での啓発活動が減少する中でも県民に注意喚起できるよう、オンラインで防犯活動の活性化に取り組むとともに、広報用動画の制作など、普及啓発ツールの拡充を実施</p>	